

主なWeb掲載項目一覧

日立システムズグループの
サステナビリティに関する情報は
Webサイトで紹介しています。

<http://www.hitachi-systems.com/sustainability/index.html>

トップメッセージ

Human*IT事例紹介

サステナビリティマネジメント

- サステナビリティに対する考え方
- サステナビリティ経営の実現に向けて
- SDGsへの貢献
- サステナビリティ推進体制
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- BCMの推進
- 情報セキュリティ／個人情報保護
- 知的財産権

社会報告

- 品質への取り組み
- 人権の尊重
- お客さまとともに
- 従業員とともに
- お取引先とともに
- 社会貢献活動
- 災害復興支援

環境報告

- 環境マネジメント
- 環境負荷低減の取り組み

- お知らせ
- GRIガイドライン対照表
- バックナンバー
- 編集方針
- サイトマップ



会社概要

商号	株式会社日立システムズ
英語表記	Hitachi Systems, Ltd.
設立	1962年10月1日
資本金	19,162百万円
代表者	代表取締役 取締役社長 柴原 節男
事業内容	システム構築事業 システム運用・監視・保守事業 ネットワークサービス事業 情報関連機器・ソフトウェアの販売と開発
売上高	431,784百万円(2020年3月期、単独) 527,157百万円(2020年3月期、連結)
従業員数	9,761名(2020年3月31日現在、単独) 18,698名(2020年3月31日現在、連結)

グループ会社(2020年8月現在)

国内

株式会社北海道日立システムズ
株式会社四国日立システムズ
株式会社九州日立システムズ
株式会社日立システムズエンジニアリングサービス
株式会社日立システムズフィールドサービス
株式会社日立システムズパワーサービス
株式会社日立システムズネットワークス
株式会社セキュアブレイン

海外

Cumulus Systems Inc. [アメリカ]
Cumulus Systems Private Ltd. [インド]
Hitachi Sunway Information Systems Sdn. Bhd. [マレーシア]
Hitachi Sunway Information Systems (Singapore), Pte. Ltd. [シンガポール]
Hitachi Sunway Information Systems (Thailand), Ltd. [タイ]
PT. Hitachi Sunway Information Systems Indonesia [インドネシア]
Hitachi Systems Vietnam Company Ltd. [ベトナム]
Hitachi Sunway Data Centre Services Sdn. Bhd. [マレーシア]
Hitachi Systems Micro Clinic Pvt. Ltd. [インド]
Hitachi Systems Network Technologies, Pte. Ltd. [シンガポール]
Hitachi Systems Security Inc. [カナダ]
Hitachi Systems Security USA, Inc. [アメリカ]
Hitachi Systems Security Europe SA [スイス]

日立システムズグループ

サステナビリティ2020

[トップメッセージ]

Human*IT





■ トップメッセージ

お客さまと社会からの期待と要請に応えるべく「サステナビリティ経営」を推進してまいります。

株式会社日立システムズ
代表取締役 取締役社長
柴原 節男

■ 日立グループとともに、時代が求める社会イノベーションを追求

国連の発表によると、わずかに数十年で地球上の人口は現在の77億人から約85億人に、さらに2050年には100億人に達すると予測されています。また、急速な都市化も進み、現在都市部に暮らす人が55%なのに対し、2050年には68%に達すると予測されており、社会基盤となるインフラや公共サービスの整備が追いつかなくなると言われています。2030年にはエネルギー需要が50%、取水量は40%、食糧が35%増加すると予測されており、環境負荷の増大や資源不足の深刻化が懸念されます。一方、日本など一部の国では、急速な高齢化によって労働力人口の割合が減少していくと推定されています。

こうした予測を受けて、日本政府は「Society5.0」——IoTですべての人とモノがつながり、多様な知識や情報が共有され、AIによって必要な情報が必要なときに提供される社会の実現を提唱しています。これは、例えばロボットや自動走行車の活用などを通じて社会イノベーションを起こし、少子高齢化や地方の過疎化、貧富の格差などの課題を克服しながら、希望の持てる社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会を実現していくことをめざすものです。

そして、2020年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が拡大し、世界中の社会や生活に劇的な変化をもたらしました。「リモート」「非接触」「自動化」などが急速に加速し、感染拡大防止とその予防のために世界中が「ニューノーマル（新常态）」にシフトしつつあります。日立グループも、時代が求めるイノベーションを実現するために、デジタル空間とリアル空間を連携させた社会イノベーション事業を世界中のパートナーとともに拡大しています。5つの事業領域「モビリティ」「ライフ」「インダストリー」「エネルギー」「IT」を通じて、社会の課題を解決し、社会価値、環境価値、経済価値の3つの価値を同時に引き上げ、人々のQuality of Lifeの向上とお客さまの価値向上を図っています。

■ サステナビリティ経営の実践に向けて「事業の社会・環境価値」を定量化

こうした日立グループ全体の動きも踏まえて、私たち日立システムズは、本格的にサステナビリティ経営を実践するための体制を整備するとともに、「事業の社会・環境価値の定量化」に取り組み、目標数値を設定しました。この目標達成に向けて掲げた施策を実行していくことで人々のQOLの向上や顧客企業の価値の向上にもつながっていきます。

また、2019年4月に策定した中期経営計画にもとづき、ニューノーマルを捉えた「デジタルイノベーションサービス」のさらなる拡大、それを推進するための「経営基盤の強化」に取り組んでいます。

デジタルイノベーションは、お客さまに事業変革をもたらす成長ドライバーとなるものです。そのためにも、これまで以上にお客さまの現場に密着し業務を深く理解しながら、最新のデジタル技術を駆使して課題解決に導く取り組みを進めます。IoTやエッジコンピューティング、AIを活用し、現場のリアルな情報をサイバー空間へ集めて分析・解析し、人や人を支えるロボットへ反映することで、さまざまなお客さまの生産性の効率化に貢献します。また、マルチクラウド環境に対応したシステム、デジタル技術によりBCP対策を強化したコンタクトセンターサービスの提供などを通じて、環境に配慮し、パンデミックや災害発生時にも、お客さまに安心して事業を継続いただくための取り組みを推進します。

そして、幅広い事業活動を展開している日立グループとともにお客さま・パートナー企業との価値協創（Co-Creation）に取り組み、製造・流通をはじめ、電力、交通など幅広い分野でユースケースを積み上げています。また、こうした取り組みは、海外においても進めてまいります。

■ 「社会価値を創造できる人財」「社会課題解決に貢献できる人財」を育成

「経営基盤の強化」も積極的に進めていきます。お客さまや社会からの信頼・期待は、従業員一人ひとりが自らの能力を十分に発揮でき安全に業務にまい進できる環境があるからこそ醸成されます。

こうした認識をもとに、当社は経営基盤強化の一環として、「働き方改革」「健康経営」「ダイバーシティ」に関わる施策を推進し、多様な人財が多様な価値観と柔軟な働き方をもって活躍し、成果を挙げることができる環境づくりに取り組んでいます。なかでもICTサービス業界の大きな課題とされている働き方改革については、業務プロセス改革や社内システムの改善による業務効率向上や業務自動化、在宅勤務の推進、サテライトオフィス勤務制度の導入、朝型勤務の促進などによる生産性向上を図っており、年休・リフレッシュ休暇取得向上策などとの相乗効果で長時間労働は着実に低減傾向にあります。COVID-19の影響で在宅勤務が続く中で、今後は職務内容を明確に定めて達成度合いを評価する「ジョブ型」の人事管理制度などの必要性が高まります。勤務体系や人事制度についても、日立グループと足並みを揃えて加速させ、場所や時間を超えた柔軟な働き方をさらに推進していきます。

また、社会課題を自分事として捉え解決策を考えるマインドセットと方法論を持った次世代リーダーの育成を目的に「社会課題解決ワークショップ」がスタートしました。自ら聞いたり見たり五感を使って得た経験をもとに創りたい未来を描くことで、「自分一仕事一社会」のつながりを捉えなおし、社会起点で「社会課題解決に貢献できる人財」を育てます。

今後も、こうした施策を強化しながら、10年、20年先を見据えて「社会価値を創造できる人財」「社会課題解決に貢献できる人財」を育成し、ステークホルダーの皆さまとともに新たな社会イノベーションを生み出してまいります。そうした取り組みが日立グループの成長のみならず、国連が定めたSDGsの達成にも大きく貢献するものと確信しています。

■ グローバルサービスカンパニーとして、持続可能な社会の実現に貢献する

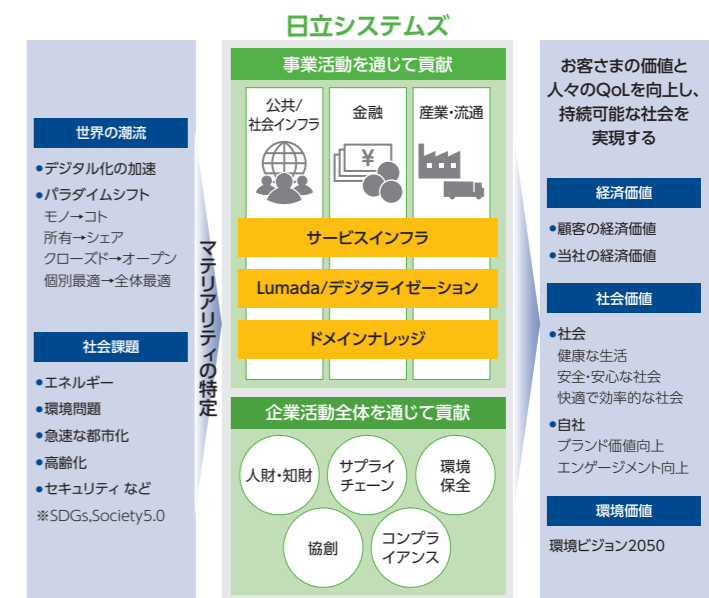
当社は「お客さまからすべてを任せただけのグローバルサービスカンパニーになる」ことを経営ビジョンとして掲げています。そして、「すべてを任せただけの」信頼感と期待感を社会からいかに増やしていくかが経営者として成すべき仕事であると認識しています。

そのコアとなるのは、日立グループがこれまで培ってきた、「基本と正道」「損得より善悪」という考え方です。社会イノベーション事業やサービス事業を拡大していくことは、当社グループが今後、より多くのステークホルダーと価値協創することを意味しており、人や社会、地球環境に及ぼす影響も拡大していきます。こうした中、お客さまや社会から信頼される企業グループであり続けるために、従業員一人ひとりが企業倫理感を持ち、“Safety（安全）>>Quality（品質）>Delivery Time（納期）>Cost（費用）”の優先順位で意思決定・判断し、企業倫理と法令順守に根差した事業活動に努めてまいります。

また、皆さまの期待を超えた新たな価値を創造していくために、当社の企業理念である「情報技術・製品・サービスの開発と提供を通じ、真に豊かな社会の実現に貢献する」「人の持つ無限の可能性と人間性を尊重し、お客さまに一番近い存在として、満足と感動をもたらす」ことを、今後もより積極的に意識し、行動してまいります。デジタルテクノロジーの進展の中で、真に豊かな社会とは何か、お客さまが感動するサービスとは何かを追求し、多様な発想と日立システムズWayに沿った「主体的な行動」を根幹に、グローバルサービスカンパニーとして持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

価値創造とSDGsへの貢献

企業理念に「真に豊かな社会の実現に貢献する」掲げる当社では、日立のSDGsへの方針を踏まえながら、大きく2つの方向性で達成に向けた取り組みを実施しています。ひとつは、ITをコアとした多彩なビジネス/ソリューションによる「事業活動を通じたSDGsへの貢献」、そして従業員一人ひとりの地道な活動をベースとした「企業活動全体を通じたSDGsへの貢献」です。これにより当社は、お客さまの価値と人々のQoLを向上し、持続可能な社会を協創していきます。



事業を通じた社会への貢献

日立システムズは、データセンター、運用・監視センター、コンタクトセンター、サービス拠点のサービスインフラをベースに、システムのコンサルティングから設計・構築・導入・設置・運用、保守・拡張まで、ITライフサイクルのすべてをカバーする「真のワンストップサービス」の提供を通じて、幅広い業種のお客さまのご要望にお応えしています。近年では、AIやIoTをはじめとする新たなテクノロジーを駆使したサービスを提供するなど、お客さまのデジタルイノベーションに貢献。お客さまに一番近い存在として経営課題や社会課題と向き合い、お客さまとお客さまに関わる多くのステークホルダーの持続的な成長に貢献する“新たな価値の創造”に努めています。

